

## 政治構造変動と圧力団体、政策ネットワーク、市民社会の変容に関する比較実証研究

A Comparative and Empirical Study of the Structural Changes in Politics and Transformations in Pressure Groups, Policy Networks, and Civil Society in Japan since 2009.

辻中 豊 (TSUJINAKA YUTAKA)

筑波大学・人文社会系・教授



### 研究の概要

日本における政権変動、政策パラダイムの変化といった一連の政治変動が、どのような衝撃を政策過程や市民社会に与えるかを、複数レベルの調査を行い検証する。具体的には、圧力団体、政策ネットワーク、市民社会を体系的に調査し、これら3レベルから日本政治の構造変動と政治・社会関係の変容を比較政治的に解明することを目的とする。

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：比較政治、市民社会、圧力団体、政策ネットワーク、政治変動

### 1. 研究開始当初の背景

2009年秋、日本において選挙による与野党政権交代という政治の大変動が生じた。新政権は、次々と新しい政策アイデアを打ち出すとともに、政・官関係、審議会、特別会計、公益法人の改革など、本格的な政治・社会関係の再編成を行うことを宣言していた。仮にこうした改革が実現されるなら、1955年以來の自民党を中心とした一党優位型政党制において構築されてきた政治・社会関係、政策ネットワークが、そのパラダイムごと大きな変化を被る可能性があった。

### 2. 研究の目的

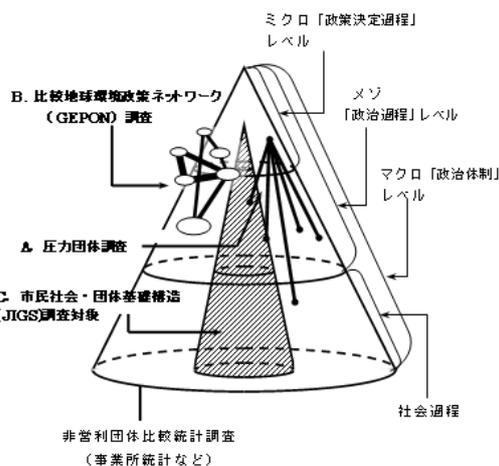
政権交代に代表される政治変動の影響を受けた政策過程や市民社会がいかなる構造や性格を持つかを検討することは、政治体制の新しい質を考える上で極めて重要である。政治構造の変化は、最初に中央政府や政党と緊密な関係を有し利益の確保に努力する圧力団体の態度を変容させ、それとともにアクター間の政策ネットワークが変容し、さらに草の根の市民社会に波及すると考えられる。そこで、これら3レベルを体系的に調査することにより、現在進行中の日本の政治構造の変容を実証的に把握するとともに、比較政治的に理論化することが本研究の目的である。

### 3. 研究の方法

(A)圧力団体調査、(B)地球環境政策ネット

ワーク調査(GEPON)、(C)市民社会組織調査を行い、過去の同調査との比較によって日本の政治構造の変化を測定する。さらに、これまで10カ国以上でなされてきた市民社会組織調査、4カ国でなされた地球環境政策ネットワーク調査、政治過程と構造に関する一党優位政党制の諸国などとの比較研究を通じて、今回の政治変動の意義を比較政治的に検討する。

3種の関連調査の模式図



#### 4. これまでの成果

初年度（平成 22 年度）のブレーン・ストーミング（12 月に開催された国際シンポジウム「一党優位政党制の変容に関する国際比較研究集会」における集中討議を含む）を踏まえ、平成 23 年（2011 年）度から平成 24 年（2012 年）度にかけて 3 つのサーベイ調査を行った。

第 1 の調査は圧力団体調査である。当初本調査は平成 23 年度中に完了する予定であったが、2011 年 3 月に東日本大震災が発生し、社会経済政治状況が大きく変化した可能性が憂慮された。そこで、震災の影響も総合的に把握することのできる調査票を新たに作成し、年度をまたぐ形で調査期間を延長した。675 団体を調査対象として面接法と訪問留置法を併用したサーベイ調査を実施し、298 団体から回答を得た（回収率 44.1%）。

圧力団体調査の報告書やコードブックは 2013 年 3 月に刊行されているが、その集計結果は、自民党から民主党への政権交代や東日本大震災の発生が日本の団体政治の構造に大きな影響を与えた可能性を一定程度示唆している。例えば、2009 年の政権交代以降、従来の民主党の支持基盤であった労働団体に加え、農業、経済・業界、福祉、専門家団体の民主党との接触頻度が大幅に高まった。また、全体の約 4 分の 1 の団体が自民党との接触を以前よりも一定程度減少させていた。一方、政策の修正・阻止経験および政策実施経験については、労働団体の存在感が高まっており、かつて唱えられた「労働なきコーポラティズム」に代わる団体政治の構造が現れつつあった。他方で、自民党支持構造にも粘着性があることや、政治への中立化への傾向もデータから示された。

第 2 の調査は、政策過程の形状や性質を析出することを目的とした地球環境政策ネットワーク調査である。平成 24 年度に行われた本調査は、1997 年に実施した第 1 次調査との比較可能性を考慮しつつ、温暖化問題に対する多様な関心の在り方を念頭に、①第 1 次調査での回答経験、②COP15 と COP17 への参加経験、などの 8 基準のいずれかを満たす 155 の組織を対象とした。そして、面接法と訪問留置法を併用した調査を 2012 年 11 月に開始し、98 組織からの回答を得た（回収率 63.2%）。現在は集計データを分析する作業が行われている。

第 3 の調査は、市民社会組織調査である。2012 年 2 月開催の国際会議「日本・バンングラデシュの市民社会比較研究会議」などの比較対象国での市民社会分析をふまえ、2012 年 11 月から 2013 年 3 月にかけて山形県、愛知県、京都府、大阪府、福岡県、沖縄県の社会団体組織を対象として実施された。*i* タウンページに「組合・団体」として登録されている組織を対象として 2006 年から 2007 年に

かけて行われた JIGS2 調査の母集団リストから上記の 6 府県を取り出し、それぞれについて *i* タウンページのカテゴリごとに 50%無作為抽出を行った（層化 2 段無作為抽出法）。その結果、所在不明となった団体を除いた 6,983 団体が郵送調査対象となった。専用ウェブサイト上での回答も可能とし、郵送で 1,140、ウェブで 307 の回答を得た（回収率 20.7%）。同時期に別予算で岩手県、宮城県、福島県、茨城県、東京都の社会団体を対象に行われた調査の結果との比較分析が現在の課題である。

#### 5. 今後の計画

2009 年の政権交代に加えて 2011 年の東日本大震災と 2012 年末の自民党の政権復帰という大きな 2 つの変化を迎え、さらに本年の選挙では憲法改正が争点となる可能性もある。平成 25 年（2013 年）度は 7 月の参議院議員選挙の動向を注視しつつ、これまで得られたデータを分析し、理論的考察を行う。そして、その過程で得られた仮説を検証するための調査を、平成 26 年（2014 年）度に行う。

#### 6. これまでの発表論文等（受賞等も含む）

・辻中豊・坂本治也・山本英弘編(2012)『現代日本の NPO 政治：市民社会の新局面』木鐸社。

・辻中豊編(2013)『平成 23-24 年度 団体に関する調査結果報告書（速報値）』筑波大学国際比較日本研究センター。

・辻中豊編(2013)『第四次団体に関する調査コードブック』筑波大学。

・山本英弘(2012)「ロビイング戦術の階層構造」『年報政治学』2012-II 号（『現代日本の団体政治』木鐸社）、181-202 頁。

・坂本治也(2012)「NPO—行政間の協働の規定要因分析—市区町村データからの検討—」『年報政治学』2012-II 号（『現代日本の団体政治』）、202-223 頁。

・濱本真輔(2012)「政権交代の団体—政党関係への影響」『年報政治学』2012-II 号（『現代日本の団体政治』木鐸社）、65-87 頁。

・Kawato, Yuko, Robert Pekkanen, and Yutaka Tsujinaka. 2012. “Civil Society and the Triple Disasters: Revealed Strengths and Weakness.” In Jeff Kingston (ed.), *Natural Disaster and Nuclear Crisis in Japan: Response and Recovery after Japan's 3/11*. Oxon, U.K.: Routledge. 78-93.

ホームページ等

<http://cajs.tsukuba.ac.jp/result/index3.html>

<http://tsujinaka.net>

<http://tsujinaka.net/kibans/>

<http://tsujinaka.net/tokusui/index.html>